

都市発第 135 号
2020 年 10 月 1 日

観光政策主管課長 様

公益財団法人日本都市センター
理事・研究室長 石川 義憲
(公印省略)

観光政策に関するアンケートへの
ご協力について (依頼)

謹啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、当センターの調査研究事業にご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、日本都市センターは、全国市長会を母体として設立された研究機関で、全国の都市自治体の政策ニーズを踏まえ、地方自治制度、都市政策、行政経営等、都市に関する調査研究事業を実施している公益財団法人でございます。

このたび、「都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会」の調査研究の一環として、都市自治体における観光政策に関する取り組み状況や直面している課題等を把握するため、下記のとおりアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますようお願い申し上げます。末筆ながら、皆様のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げます。

謹白

記

- 1 回答方法 「メール」「FAX」「郵送」のいずれかでご回答をお願いいたします。
詳しくは調査票および別紙ご案内をご参照ください。
- 2 回答期限 2020 年 10 月 23 日 (金)
- 3 調査結果 統計処理を行ったうえで、「都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会」報告書 (2021 年 3 月刊行予定) に掲載いたします。なお、お断りなく、個別の回答内容や自治体名を公表することはありません。
- 4 その他 研究会についての詳細は下記 URL にてご確認ください。
(<http://www.toshi.or.jp/?cat=171>)

お問合せ先
(公財) 日本都市センター研究室 (担当: 安齋)
TEL: 03-5216-8782 E-mail: kanko2020@toshi.or.jp

都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会について

<目的>

近年の観光を取り巻く環境は、地方創生のための成長戦略の柱として観光が位置付けられ、国と地方、公と民を挙げた取組みが進められています。

本研究会ではこの「観光」について、観光者にとってのまちの魅力と住民生活の質の向上を実現していくための、また観光地のためだけにとどまらないまちづくりの手段として捉えています。

この観光を手段としたまちづくりを推進していくためには、住民生活に深く根差す様々な分野（文化の保全、環境の保護、地域の産業振興、交通等）に跨る観光分野の性格をふまえ、部署横断的な総合政策として、観光政策を推進し、地域の関係事業者や住民の取組みを自治体が支援し、マネジメントしていくことが求められます。

今、地域の観光に関する事業継続のためのきめ細かい支援が求められていますが、それらの支援に併せて、今こそ地域にとっての観光の意味や意義を地域が一体となって見つめ直し、従来の観光資源の発掘や磨き上げにとどまらず、磨き上げた資源の活用の仕方や活用のための仕組みづくりについて、新しい観光のあり方をふまえて模索していく必要があります。

そこで、地域の観光に関する事業の継続、また、復旧にとどまらないさらなる発展のために必要なこと、また「ツーリズム行政」という都市自治体におけるこれからの政策のあり方を探るべく、学識経験者からなる「都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会」を設置し、調査研究を進めております。

「都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会」のメンバー

座長	川原 晋	東京都立大学都市環境学部教授
委員	阿部 貴弘	日本大学理工学部教授
委員	羽生 冬佳	立教大学観光学部教授
委員	三浦 正士	長野県立大学グローバルマネジメント学部助教
委員	米田 誠司	國學院大學研究開発推進機構兼新学部設置準備室教授

<今後の予定>

- アンケート調査のほか、複数の都市自治体のヒアリング調査をもとに研究会を開催。
- 2020年度末に研究の結果等を報告書に取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当センターのホームページに掲載。